

平成 28 年 2 月 2 日

貝塚市議会議長
北尾 修 殿

研修会参加報告書

公明党議員団
前園 隆博

日時； 平成 28 年 1 月 31 日(日) 11 時～18 時

場所； 京都府長岡京市中央生涯学習センター

研修名； 地方政治研究実践講座

講師； 伊藤秀昭（地方政治クリエイト代表）

内容；

1. あなたのまちの創生戦略チェック

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」

長期ビジョンとして、人口減少問題の克服と成長力の確保が必要

総合戦略の基本目標として

- ① 地方における安定した雇用を創出する
 - ② 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。
- 住民の声を代弁する地方議会と地方議員の役割が重要である。

2. 地方創生戦略

- 1) 地方創生に取り組む基本姿勢を確認
- 2) わが町の地方人口ビジョンについての基本的な方向性、取組みについて確認
- 3) 地方版総合戦略について以下の論点で確認する
 - * 仕事づくりについて
 - * 人の流れについて
 - * 結婚・出産・子育てについて
 - * まちづくりについて
 - * 広域連携について

3. 当面する政策課題・論点

- 1) アベノミクス
 - * わが地域の景気の動向や景気回復への現状認識について
 - * 地方経済における年金所得の依存割合が注目されているが、わが地域の認識について
 - * 希望出生率 1.8 への取組みについて
 - * 女性が働きやすい仕事、職場めざして、特に「マタハラ」防止策の強化について
 - * 保育や介護人材の確保策について

- * 子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）整備について
- * 子どもの貧困対策について

2) 新年度予算

- * わがまちの歳入について
- * 子育て、介護の取組みについて
- * 「介護離職ゼロ」のための介護や保育の人材確保の取組みについて
- * 農業体質強化策について
- * 地方交付税交付金の別枠加算の廃止の影響について
- * 防災・減災対策やインフラの老朽化対策について
- * 児童扶養手当拡充、ひとり親サポートなど子どもの貧困対策や多子世帯やひとり親世帯への取組みについて
- * 来年4月消費税10%引上げ後の影響について

3) マイナンバー

- * 通知カードが届いたのかどうか現状確認
- * 個人カードの交付状況
- * セキュリティ対策について
- * 高齢者や障がい者など情報弱者への対策

4) TPP

- * TPPの大筋合意によるわがまちへの影響
- * 新市場の開拓、イノベーション（技術革新）の促進など産業活性化について
- * 農業の競争力の強化について

5) 女性活躍

- * 「女性活躍推進法」が制定され、その後の取り組みと新年度予算の取組みについて
- * この法律でわがまちの行動計画、取組みについて
- * マタハラ防止対策の強化について
- * 男性も育休とれる職場作りについて
- * わがまちの妊娠・出産包括支援事業について
- * 乳幼児の子育てと親の介護を同時に抱える「ダブルケア」に直面する人への支援
- * ひとり親家庭や派遣やパートなど非正規雇用者の処遇改善について

上記の論点について、わが貝塚市の現状を再度確認し、今後の取組み等にかかしていきたいと思っております。

以上